

令和5年度 地方創生臨時交付金（物価高騰対応重点支援）の事業実績及び効果検証一覧表

No.	実施計画No.	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③実施計画時の総事業費及び交付金関連事業費 ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業の実績（含む、経費内訳）	経済対策との関係	総事業費	臨時交付金充当額	事業開始年月日	事業完了年月日	事業の成果目標	事業の成果目標の達成状況	事業の成果・効果検証	担当課
1	10	子育て世帯特別支援給付金	①物価高が続く中で子育て世帯への支援を行うことで、子育て世帯の生活を維持する。 ②子育て世帯への給付金及び事務費 ③総事業費125,874,000円 （給付金124,500,000円・事務費1,374,000円） 交付金関連事業費125,874,000円 ④児童手当受給対象児童を要する世帯等	給付金114,165,000円（15,000円×7,611人） ※児童手当受給対象児童1人あたり15,000円を支給 事務費1,179,149円 （消耗品費10,560円・印刷製本費61,875円・通信運搬費281,714円・委託料825,000円）	I. 物価高から国民生活を守る	115,344,149	115,342,000	R6.1.1	R6.3.31	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する。	対象世帯のうち、児童手当受給者に対してお知らせを送付後に振込を行うと伴に、申請が必要な公務員世帯等に対しても申請書を送付し、振込を行った。	物価高騰が続く中、子育て世帯の支援策として、子育て世帯特別支援給付金を一人あたり15,000円を給付することで、国民生活を守り、子育て世帯の生活の維持に寄与できた。	子育て支援課
2	11	地域応援キャンペーン事業	①長引くコロナ禍に加え、原油価格・物価高騰により影響を受けている消費者の家計支援や地域での消費拡大による活性化を図る。 ②キャンペーン費用及び事務手数料、プロモーション費用 ③総事業費141,000,000円 （委託料（キャンペーン費用125,000,000円・事務費16,000,000円）） 交付金関連事業費97,893,000円 ④キャッシュレス決済利用者 ※令和5年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画No.12・13と同事業	委託料126,695,853円 （キャンペーン費用116,742,565円・事務費9,953,288円） ※令和5年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画No.12・13と同事業	I. 物価高から国民生活を守る	126,695,853	3,248,000	R5.7.1	R6.3.29	キャンペーン費用の付与に伴う経済効果5億円（1億円分ポイント付与すると、5億円が市内での売り上げ消費となる）	キャンペーンに伴うポイント還元額が116,742,565円となったため、経済効果は約5.8億円となり成果目標を大きく達成した。	原油価格や物価高騰に影響を受けた生活者や事業者を対象に、地域応援キャンペーン事業を実施し、市民生活の一助及び市内経済活性化に寄与した。	産業振興課